〔有価証券関係〕

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの　国債・地方債・事業債等	14,187,802,409	16,530,496,550	2,342,694,141
時価が貸借対照表計上額を超えないもの　その他	31,600,000,000	31,600,000,000	—
計	45,787,802,409	48,130,496,550	2,342,694,141

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	1,000,000,000	—	8,050,000,000	5,159,500,000
その他	31,600,000,000	—	—	—
計	32,600,000,000	—	8,050,000,000	5,159,500,000

〔退職給付関係〕

1　採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。厚生年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2　確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　（単位：円）

期首における退職給付債務	1,124,239,693
勤務費用	41,047,079
利息費用	3,304,245
数理計算上の差異の当期発生額	31,463,527
退職給付の支払額	−28,118,546
職員の勘定間の異動による処理額	−181,552,478
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	990,383,520

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表　（単位：円）

期首における年金資産	196,721,230
期待運用収益	4,385,280
数理計算上の差異の当期発生額	41,600,303
事業主からの拠出額	13,492,078
退職給付の支払額	−28,118,546
職員の勘定間の異動による処理額	−54,802,788
制度加入者からの拠出額	2,090,435
期末における年金資産	175,367,992

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	743,968,113
年金資産	−175,367,991
積立型制度の未積立退職給付債務	568,600,122
非積立制度の未積立退職給付債務	246,415,407
小計	815,015,529
未認識数理計算上の差異	−586,901,725
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	228,113,804
退職給付引当金	228,113,804
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	228,113,804

⑷　退職給付に関連する損益　（単位：円）

勤務費用	41,047,079
利息費用	3,304,245
期待運用収益	−4,385,280
職員の勘定間の異動による処理額	−126,749,690
数理計算上の差異の費用処理額	62,789,352
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
合計	−23,994,294

⑸　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	48％
株式	38％
現金及び預金	3％
その他	11％
合計	100％